

北見市における景気動向調査報告書

< 第 I 四半期 >

北見商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 平成26年7月18日

(2) 調査対象期間 平成26年4月～6月期実績および平成26年7月～9月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社を往復ハガキにより調査した。

3. 回収状況

業種	企業数	対象企業数	回答企業数	回答率
製造業		30社	24社	80.0%
建設業		30社	27社	90.0%
卸売業		30社	26社	86.7%
小売業		35社	26社	74.3%
サービス業		25社	16社	64.0%
合計		150社	119社	79.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ．概 況

《 全 体 の 動 き 》

平成26年度第I四半期<4月～6月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」24.4、「悪化企業」42.8、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△18.4となっています。このD・I値を、前年同期（△18.1）と比較してみると0.3ポイントの悪化傾向を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△20.8、建設業D・I値0、卸売業D・I値△30.8、小売業D・I値△30.8、サービス業D・I値△6.1となっており、前年同期調査と比較すると、小売業で21.2ポイント、サービス業で5.7ポイント、建設業が4.6ポイント改善傾向が見られる一方、卸売業で26.3ポイント、製造業で10.4ポイント悪化となり、業種によって明暗が分かれる結果となりました。

また前期調査<25年度第IV四半期>との比較では、前回△23.6→今回△18.4と5.2ポイントの好転傾向を示しました。

さらに、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」16.8%「悪化企業」37.0%でD・I値△20.2と、前年同期見通し（△10.5）に比べ9.7ポイント悪化となり、厳しさがうかがえる来期見通しとなっています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

前年比で「増加企業」29.2%、「減少企業」37.5%、D・I値△8.3と前年同期に比べ3.0ポイントの悪化となりました。

採 算

前年比で「好転企業」20.8%、「悪化企業」27.5%、D・I値△6.7と、前年同期に比べ6.7ポイントの悪化傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値△10.5、生産高D・I値△8.4、資金繰りD・I値△12.5と、前年同期と比較し全て悪化の結果となりました。

2) 建 設 業

完 成 工 事 高

前年比で「増加企業」37.0%、「減少企業」26.0%、D・I値11.0とプラスの数値を示しました。

採 算

前年比で「好転企業」22.2%、「悪化企業」22.2%、D・I値0と前年同期に比べて4.5ポイントの好転を示しています。

来期見通し

業況D・I値△18.5、完成工事高D・I値△25.9、資金繰りD・I値△11.1と全ての項目が悪化傾向を示し、前年同期比に比べ厳しさの見える結果となりました。

3) 卸売業

売上高

前年比で「増加企業」19.2%、「減少企業」53.8%、D・I値△34.6と前年同期と比べ、34.6ポイントの大幅な悪化傾向となりました。

採算

前期比で「好転企業」15.4%、「悪化企業」50.0%、D・I値△34.6と前年同期に比べ20.9ポイントと大幅な悪化となりました。

来期見通し

業況D・I値△30.8、売上高D・I値△34.7、資金繰りD・I値△30.8と、前年同期と比べ、全てが大幅な悪化となりました。

4) 小売業

売上高

前年比で「増加企業」23.1%「減少企業」42.3%、D・I値△19.2と前年同期に比べ20.8ポイントの好転傾向を示しました。

採算

前年比で「好転企業」19.2%「悪化企業」46.2%、D・I値△27.0と前年同期に比べ13.0ポイントの好転傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値△19.3、売上高D・I値△23.1、資金繰りD・I値△27.0と、前年同期と比べ、マイナス値ではあるものの全て好転傾向を示しました。

5) サービス業

売上高

前年比で「増加企業」25.0%、「減少企業」50.0%、D・I値△25.0と前年同期に比べ、13.2ポイントの悪化を示しました。

採算

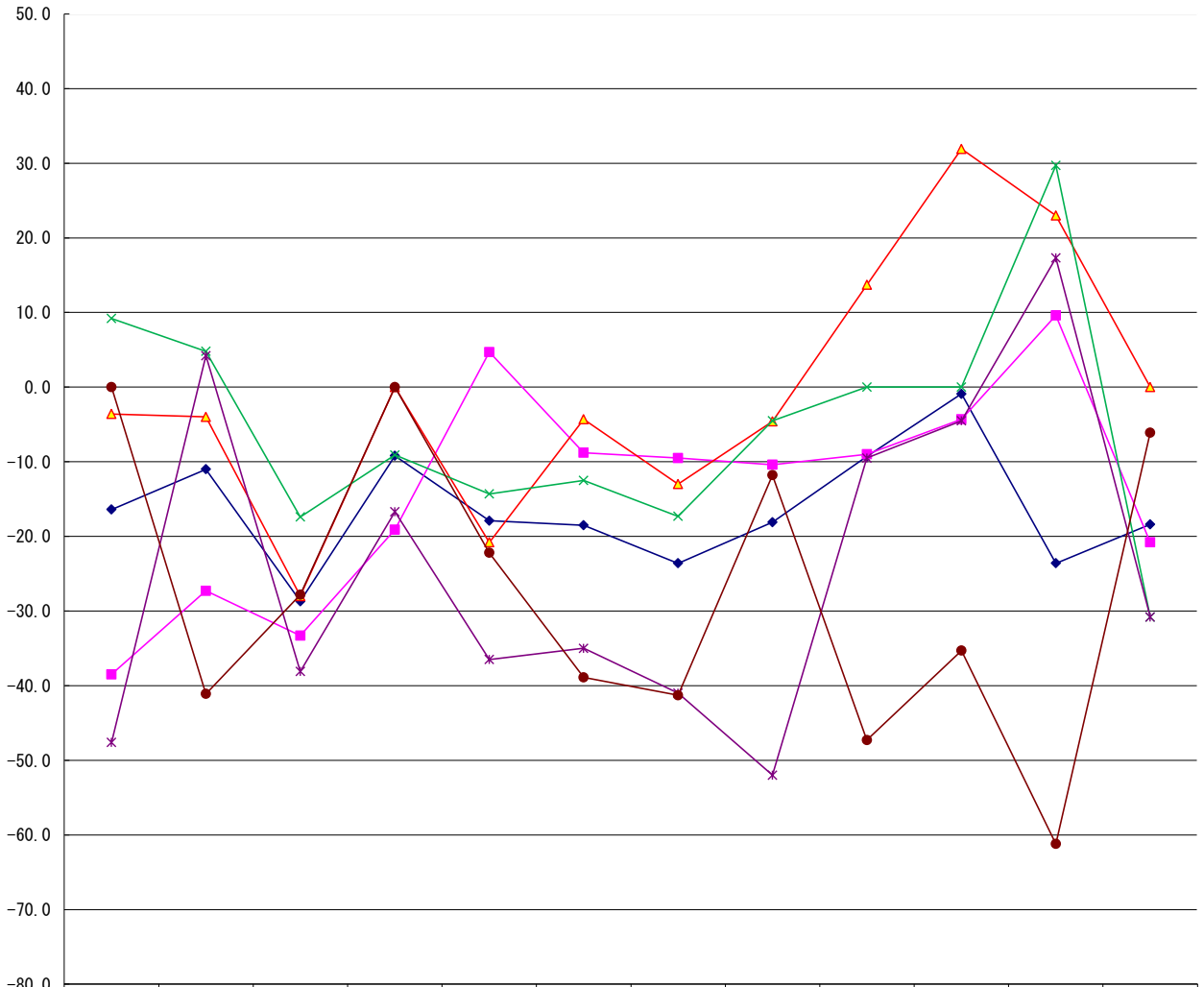
前年比で「好転企業」18.8%、「悪化企業」43.8%、D・I値△25.0と前年同期に比べ、4.5ポイントの好転を示しました。

来期見通し

業況D・I値△18.7、売上高D・I値△31.2、資金繰りD・I値△37.5と、前年同期に比べ、業況と資金繰りは若干好転したものの、売上高は若干悪化となりました。

業況（前年同期比）

◆ 全業種
 ■ 製造業
 ▲ 建設業
 × 卸売業
 ✱ 小売業
 ● サービス業



	23.7~9 23年度Ⅱ	23.10~12 23年度Ⅲ	24.1~3 23年度Ⅳ	24.4~6 24年度Ⅰ	24.7~9 24年度Ⅱ	24.10~12 24年度Ⅲ	25.1~3 24年度Ⅳ	25.4~6 25年度Ⅰ	25.7~9 25年度Ⅱ	25.10~12 25年度Ⅲ	26.1~3 25年度Ⅳ	26.4~6 26年度Ⅰ
◆ 全業種	-16.4	-11.0	-28.7	-9.2	-17.9	-18.5	-23.6	-18.1	-9.3	-0.9	-23.6	-18.4
■ 製造業	-38.5	-27.3	-33.3	-19.1	4.7	-8.8	-9.5	-10.4	-9.0	-4.3	9.6	-20.8
▲ 建設業	-3.6	-4.0	-28.0	0.0	-20.8	-4.3	-13.0	-4.6	13.7	31.9	23.0	0.0
× 卸売業	9.2	4.8	-17.4	-9.1	-14.3	-12.5	-17.3	-4.5	0.0	0.0	29.7	-30.8
✱ 小売業	-47.6	4.2	-38.1	-16.7	-36.5	-35.0	-41.0	-52.0	-9.5	-4.5	17.3	-30.8
● サービス業	0.0	-41.1	-27.8	0.0	-22.2	-38.9	-41.3	-11.8	-47.3	-35.3	-61.2	-6.1

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 材 不 足	同業者間の競合	人 件 費 増
建 設 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	人 件 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少
卸 売 業	諸 経 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少	人 件 費 増	人 材 不 足
小 売 業	得 意 先 減 少	同業者間の競合	諸 経 費 増	人 材 不 足	売掛金回収難
サービス業	諸 経 費 増	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 材 不 足
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合	得 意 先 減 少	人 件 費 増

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

- 前年同期と比較すると、1位が「諸経費増」となり、2位には「人材不足」、前年同期1位だった「同業者間の競合」は3位、同2位だった「諸経費増」が4位、5位は変わらずという結果となった。一方で、業種別で見ても、「諸経費増」が全部の業種で3位以上となっており、消費税増税による影響が伺える。

※その他及び具体的な問題点の記載事項

(製造) ○公共(市)事業の需要が減る影響は大(鋳物)

(建設) ○技術者・職人の高齢化(土木建築)

○技術者不足(電気設備、一般土木)

○資材の高騰(板金)

○人手不足(板金)

(卸売) ○消費減(食品)

○海外工賃の高騰、大手の道内進出(作業服)

○大手競合(医療介護)

○少子化(玩具)

○人材確保(肥料)

(小売) ○仕入先減少(衣料品)

(サービス) ○資材・燃料高騰(ホテル)

○人材不足(ヘアースタッフ)

※消費税増税の影響について

※重複回答

(製造) ○価格転嫁が難しい(印刷)

○資金繰り困難

(建設) ○売上増ではなく利益増を重視している (板金)

(卸売) ○買い控え (食品)

○転嫁難しい (介護、石油)

○反動による売上減 (肥料)

(小売) ○客単価が低い傾向 (菓子)

○買い控え (家具)

業 況

(太字アンダーラインは複数事業所が回答)

製造業 ⇒ 好転 (菓子、農産加工、木製品、一般機械、)
悪化 (印刷、木製品、農機具、ブロック)

建設業 ⇒ 好転 (建築、一般住宅、土木・管)
悪化 (土木・とび)

卸売業 ⇒ 好転 (作業服、製材、建築・資材)
悪化 (塗料、玩具、介護、米、家電、石油)

小売業 ⇒ 好転 (食肉、水産、家電)
悪化 (米、家具、靴、紳士服、青果)

サービス業 ⇒ 好転 (ホテル、I T)
悪化 (ホテル、飲食、理容)